

平成18年2月期 決算短信（連結）



平成18年4月14日

会社名 株式会社セキチュー  
コード番号 9976

上場取引所 本社所在都道府県

JQ 群馬県

(URL <http://www.sekichu.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長  
問い合わせ先 責任者役職名 経 理 部 長

氏名 関 口 忠  
氏名 米 田 健 治  
TEL (027)345-1111

決算取締役会開催日 平成18年4月14日  
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年2月期の連結業績(平成17年2月21日～平成18年2月20日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	50,181	(△5.1)	312	(171.0)	653	(55.9)
17年2月期	52,887	(△6.1)	115	(△54.3)	419	(△9.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
18年2月期	△704	(—)	△63	16	—	—	△6.2	2.4	1.3
17年2月期	119	(68.1)	10	70	—	—	1.0	1.3	0.8

- (注) ① 持分法投資損益 18年2月期 — 百万円 17年2月期 — 百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年2月期 11,161,349株 17年2月期 11,164,118株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
18年2月期	25,157		10,967		43.6		982	78
17年2月期	29,621		11,766		39.7		1,054	13

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年2月期 11,159,441株 17年2月期 11,162,241株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年2月期	1,657		257		△3,082		875	
17年2月期	538		272		△2,558		2,042	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項  
 連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況  
 連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年2月期の連結業績予想(平成18年2月21日～平成19年2月20日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	23,800		540		10	
通期	46,600		850		120	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円75銭

※ 上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基き作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料10ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、ホームセンター事業及びその他の事業を行っております。

当グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

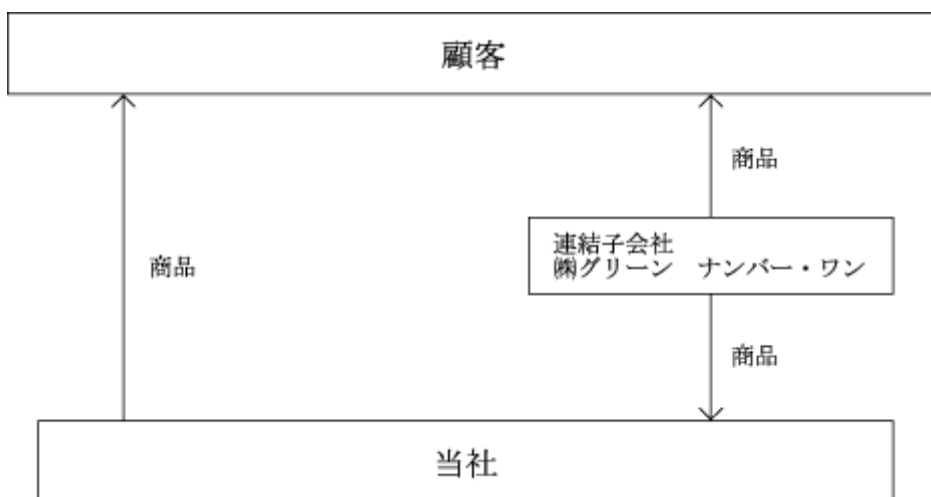
### (1) ホームセンター事業

- ・(株)セキチュー                      D I Y用品、家庭用品、カー用品、自転車、レジャー用品等生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、カー用品専門店、自転車専門店、ペット専門店舗を経営しております。

### (2) その他の事業

- ・(株)グリーンナンバー・ワン    当社への園芸生物等の納入と一般顧客への販売をおこなっております。

事業系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「暮らしもっと楽しく 快適な住まいづくりのお手伝い」をスローガンに、お客様の真の満足を追及し、「快適な店」「納得のいく品揃え」「きめ細かいサービス」の3分野にわたり、お客様第一主義にもとづき、改革に取り組んでまいりました。

今後も、DIY、園芸用品、資材を始めとした「住まい」と「暮らし」の関連商品を、お客様第一主義姿勢をさらに明確にして、「住」に関する生活文化の向上に貢献し、収益力、財務基盤の強化に努めてまいりたいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤や財務体質の強化を図るとともに、株主各位に対する安定的かつ継続的な配当を目指し、利益水準や配当性向を考慮した利益配分を実施してまいります。内部留保資金につきましては、店舗の新設や既存店の活性化を図るための増床、改装等に効果的にあて、売上拡大、株主資本比率の更なる向上を図ってまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社にとって投資家層の拡大及び株式の流動性を高めることは資本政策上の重要課題であると認識しております。投資単位引下げの必要性については、今後とも業績及び株価水準を勘案しながら、適切な見直しを行ってまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、現在のような経営環境下において、経営体質の強化を図ることを重要課題と考えており、時価主義を基本とする健全なバランスシートの構築に努めております。そして中長期的な目標とする経営指標の1つとして、株主資本利益率（ROE）を掲げております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの、中長期的な経営戦略は、取扱商品の充実及び顧客サービスの向上に努め、お客様の「住」生活をサポートする、ホームセンター・カー用品専門店・自転車専門店として、地域に密着した店舗展開を図ることです。

ホームセンターにおきましては、既存店の改装を積極的に行い、DIY用品、園芸用品、資材を始めとした住関連商品の専門的な品揃えを追及するとともに、お客様にとって、選びやすく、買いやすい店舗を目指してまいります。また、住宅のリフォーム事業の強化を進めるべく、ホームセンター各店にリフォームコーナーを設置し提案を行うとともに、自転車およびその関連商品の販売強化のために自転車部門の専門店化を図り、より充実したサービスと商品の提供に努めて、新規出店を行ってまいります。

カー用品専門店におきましても、店舗改装、商品開発を通じ品揃えの充実を図る一方、車検整備・点検・修理に対応するため、自動車分解整備事業の認定及び指定工場増加に向けて体制整備を行ってまいります。

## (6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、更なる飛躍を遂げ、成長性と収益性の向上を図るため、対処すべき課題は次のとおりであります。

### ① 営業力の強化

- i. ホームセンターにおいては、D I Y用品、園芸用品、資材を初めとした住関連用品の専門的揃えを追求するとともに、お客様にとって、選びやすく、買いやすい店舗を目指してまいります。また、住宅のリフォーム事業の強化を進めるべく、ホームセンター各

店のリフォームコーナーの充実を図ります。商品面においては各商品部門の関連を持たせ、お客様に喜ばれる品揃えを行い価格提案、売場提案を強化してまいります。

カー用品専門店においては、既存店の活性化を行い、車検認定工場における車検整備・点検のサービス向上を図ってまいります。

自転車専門店においては、地域に密着した品揃えを行い、お客様に喜ばれる価格、品質、安全性を強化してまいります。

- ii. 首都圏への出店に伴い、商品配送について効率性を追求するために新物流センター構築も視野にいて、タイムリーな物流体制を確立し、顧客へのサービス向上を図ってまいります。

### ② 店舗用地の確保

- i. 出店を確実なものにするため、出店用地の選定と開発を効率的に行い、物件を確保すべく最善を尽くしてまいります。

### ③ 経営の効率化

- i. 当社グループの向上と健全な成長をより確かなものにするため、グループの競争力強化、経営の効率化、合理化に総力を挙げて取組むとともに、今後とも資産効率の向上、有利子負債の削減など財務体質の強化に全力を尽くしてまいります。

- ii. 新情報システム「N S S」(ニュー・セキチュー・システム)の全面稼動に伴い、運用面の充実とデータ蓄積により、業務の効率化と生産性の向上を推進し、情報を迅速かつ戦略的に用いることで更なる経営効率を図ってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値拡大を目指すため、経営判断の迅速化及び経営チェック機能の充実を図るとともに、株主及び投資家重視の基本方針のもと、取締役4名、うち社外取締役1名、社外監査役2名を含む3名の監査役体制で公正かつ適時適切な開示を含め、経営の効率化と資産の健全化を重要な課題として取り組んでおります。また、法令を遵守し、企業倫理に基づいて経営活動の向上に努めています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の取締役は、4名でできるだけ少数の取締役にして経営活動を高めるよう努めております。また、社外取締役は1名で経営戦略を社内とは別の視点から検討するなどの役割を担っております。

当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち2名を社外監査役として、取締役会などの重要な会議に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場から監査・監督を実施し、監査機能の強化に努めております。

また、役員ミーティングを原則として週1回開催し、議題に応じメンバーを招集のうえ、各取締役を通じて情報や課題の共有化を図り、迅速に経営に関する意思決定ができるよう体制を整えております。

当社の業務に関する内部監査を定期的に行っております。監査役、営業推進統括部・人事総務部・経理部による監査が行われております。

内部統制の仕組みにつきましては、内部監査室を立ち上げ、業務の適正な運用がなされているか監査を行うとともに、不正過誤を防止し、業務の改善、能率の推進に努めます。

日々激しく変化するホームセンター業界において、迅速かつ柔軟に対応するため、社内案件を協議承認決定する「承認会議」を取締役全員、常勤監査役出席のもと毎週開催し経営意思決定の迅速化を図るとともに、部長以上による課題解決と社内意思決定の迅速化を図っております。

商法及び証券取引法等の会計に関する事項の監査のため、会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を締結し、公正な監査を受けております。

また、企業経営及び日常業務における法務上の助言・指導を受けるため、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しております。

また、監査役会の強化にも取り組み、監査役間の情報交換の緊密化と監視機能の充実を図っております。

更に、新情報システム「NSS」(ニュー・セキュリティ・システム)の全面稼働に伴い、運用面の充実とデータ整備に取り組んでおります。

当社の社外取締役は、藤井康平氏であります。

当社の社外監査役は、石川岩雄氏並びに井田三義氏であります。また、当社と社外取締役、社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

当社は、この1年間に取締役会を16回開催し、重要な業務遂行の決定や経営の重要な事項についての審議を行いました。また、監査役会を4回開催し、取締役会の業務執行の監査を行いました。

(8) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

(9) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の拡大による好調な設備投資と堅調な個人消費を背景に景気は好調に回復基調を辿りました。この回復基調が大きく崩れることはないと思われませんが、原油価格高騰の影響に加え、税・社会保障費の負担増加、金利上昇懸念など不安要因を抱えています。

当ホームセンター業界においては、これまでの大量出店による既存店の見直し対応と財務内容の改善による経営基盤の強化への取り組みが見られました。また、本格的な競争と再編の時代に突入し、同業他社あるいは他業態を含めた集客競争の激化が続いております。

このような状況のもと、当グループでは、「お客様に最も信頼される品揃えとサービスの提供」を目指し、地域に密着した品質重視の住関連商品を強化してまいりました。

店舗政策におきましては、商品の見直しと住関連商品の強化およびお客様の利便性向上を目指してホームセンター9店舗、オートウェイ1店舗の改装をおこないました。また、経営効率化のうで懸案となっていた不採算ホームセンター3店舗を閉鎖いたしました。これにより、企業収益の向上と体質の強化を図ることが可能となりました。

商品部門別には、「DIY用品」は、木材、資材、園芸用品の強化を図り、売上高と荒利益率の改善に取り組みました。また、金物・工具売場において、インショップ化を図り、より専門性を高めた売場展開いたしました。売上高は229億7百万円(連結会計年度比0.7%増)となりました。

「家庭用品」はインテリア用品でオーダーカーテン売場の導入を進め、専門化を図る取り組みをいたしました。しかし、日用品・収納用品・家電品は専門店や競合店の影響を受け、苦戦を強いられました。売上高は168億6千3百万円(前連結会計年度比7.3%減)となりました。

「カー用品・自転車・レジャー用品」は、カー用品専門店“オートウェイ”でピットサービス、車検整備を強化したことにより収益力が改善いたしました。自転車専門店“サイクルワールド”は、安全基準適合商品を推奨して安全で質の高い自転車を提供するとともに、修理・メンテナンスサービスの強化に努めました。レジャー用品は、体感できる売場づくりを心がけ、見本陳列を充実いたしました。また、商品構成見直しにより、酒類・バラエティー型商品を縮小しました。売上高は111億3千3百万円(前連結会計年度比12.9%減)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は501億8千1百万円(前連結会計年度比5.1%減)となりましたが、荒利益率の改善と営業経費の効率的な使用、管理の徹底による在庫ロス率の改善に努めた結果、営業利益3億1千2百万円(前連結会計年度比171.0%増)、経常利益6億5千3百万円(前連結会計年度比55.9%増)、当期純損失7億4百万円(前連結会計年度純利益1億1千9百万円)となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ11億6千7百万円減少し、当連結会計年度末には8億7千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比べ、11億1千9百万円(207.7%)増加し16億5千7百万円となりました。これは主に店舗閉鎖に伴うたな卸し資産の減少が11億8千3百万円(前連結会計年度は4億9千8百万円の減少137.6%増)あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2億5千7百万円(前連結会計年度は2億7千2百万円5.7%減)となりました。これは主に差入保証金の回収額が4億3千8百万円(前連結会計年度は3億8千6百万円13.5%増)ありましたが、当連結会計年度は、新規出店が無く固定資産の取得が1億2千8百万円(前連結会計年度は1億8千5百万円30.6%減)であったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、30億8千2百万円(前連結会計年度は25億5千8百万円20.5%増)となりました。これは主に長期借入期による収入がなく、長期借入の返済による支出が29億6千9百万円(同24億4千5百万円21.4%増)あったためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
株主資本比率 (%)	35.8	39.7	43.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	13.8	15.3	22.2
債務償還年数 (年)	7.1	14.3	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.3	3.9	13.9

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### ① 需給動向におけるリスク

当社グループのホームセンター事業への需要は、気候状況や景気動向、消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売他社との競争状況に大きな影響を受けます。従いまして、これらの要因により、当社グループの業績や財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 出店戦略上のリスク

当社グループのホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店の事業戦略は、群馬県、栃木県、埼玉県、一部首都圏において店舗数を拡大し、収益を増加させることであります。当社グループが採算性を確保しつつ新設店舗を出店できるかどうかは、様々な偶発事由に左右されますが、これらの中には当社グループ内で解決できないものもあり、以下の事項について影響を及ぼします。

- ・ 十分な規模で、適切な価格の新設店舗候補地を見つける事。
- ・ 開発に関する行政および規制当局の、必要な全ての許認可を取得すること。
- ・ 予算費用で適時に店舗を建設すること。
- ・ 新設店舗において適切な店長および適切で十分な人員の配置・雇用し研修を行うこと。
- ・ これらの新設店舗を当社グループが十分に運営すること。

また、当社グループがその出店計画を達成し、新設店舗もしくは改装店舗が既存店に匹敵する売上高売上総利益、営業利益を達成するという保証はありません。当社グループにおいて新設店舗候補地は慎重に選択しておりますが、計画どおりに売上が伸びない場合は、悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 自然災害・事故におけるリスク

当社グループは、店舗における事業展開をおこなっております。このため、自然災害・事故等により店舗の営業継続に悪影響をきたす可能性があります。

特に火災については、消防法に基づいた火災発生の防止を徹底しております。しかし、店舗において火災が発生した場合、消防法による規制や被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の喪失、建物等固定資産やたな卸資産への被害等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 商品取引におけるリスク

当社グループでは、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において消費者向け取引を行っております。これらの事業において欠陥商品等、瑕疵ある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。更に消費者から信用失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ データ・センター運用上のリスク

当社グループが、事業展開するための各種システムは、主にデータ・センターのコンピュータ設備で一括管理しております。当該データ・センターでは、電源・通信回線の二重化、耐震工事、不正侵入防止等の対策を講じておりますが、一般の認識どおり、完全にリスクを回避できるものではありません。自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、通信回線や電力供給に支障が出た場合、不正

侵入や従業員の過誤による障害が起きた場合、業務に支障をきたし、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 公的規制におけるリスク

当社グループでは、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店の事業展開において、事業の許認可等、様々な規制の適用を受けております。また、独占禁止法、消費者、租税、環境、リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの法規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性や費用の増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、市場の成熟化とともに販売競争や業態を超えた集客競争の激化から、企業収益が圧迫される厳しい状況が継続するものと予想されます。また、まちづくり三法の規制強化から、今後の出店戦略の見直しも課題となっております。

このような状況のなか、当社はホームソリューションセンターとしてお客様の信頼に応える店づくりを実現するため、DIY用品の品揃えの充実、品質重視の住関連に特化した品揃えの実現、専門化した品揃えに対応できる商品知識をもった従業員の育成に注力して、サービスの向上に努めてまいります。また、既存店の改装と新規出店に積極的に取り組み、スクラップ&ビルドの店舗活性化を推進し、収益の向上と企業体質の強化を図ってまいります。また、当期純利益には減損損失の計上を見込んでおります。

次期の業績見通しにつきましては、次のとおり見込んでおります。

##### 連結

売上高	46,600百万円	前年比 7.1%減
経常利益	850百万円	前年比30.1%増
当期純利益	120百万円	前年比 ー%

##### 単体

売上高	46,000百万円	前年比 7.1%減
経常利益	850百万円	前年比33.6%増
当期純利益	120百万円	前年比 ー%

(注) 本業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月20日)		当連結会計年度 (平成18年2月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,042,442		875,123		△1,167,318	
2 受取手形及び売掛金		312,104		285,307		△26,796	
3 たな卸資産		8,081,101		6,897,578		△1,183,522	
4 繰延税金資産		71,518		621,284		549,765	
5 その他		511,390		561,032		49,642	
流動資産合計		11,018,556	37.2	9,240,326	36.7	△1,778,229	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※1	10,737,265		10,338,026		△399,238	
減価償却累計額		4,933,961	5,803,303	5,233,836	5,104,189	299,875	△699,113
2 機械装置及び運搬具		302,004		321,396		19,391	
減価償却累計額		204,729	97,274	240,777	80,619	36,047	△16,655
3 土地	※1		2,415,344		2,415,700		356
4 建設仮勘定			—		—		—
5 その他		775,453		721,823		△53,630	
減価償却累計額		486,346	289,107	508,502	213,320	22,156	△75,787
有形固定資産合計			8,605,030	29.1	7,813,830	31.1	△791,199
(2) 無形固定資産							
1 借地権			444,503		443,927		△575
2 ソフトウェア			66,880		37,910		△28,969
3 その他			32,446		30,736		△1,709
無形固定資産合計			543,830	1.8	512,575	2.0	△31,254
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1		71,817		106,909		35,091
2 長期貸付金			35,200		16,000		△19,200
3 長期前払費用			1,324,219		1,063,621		△260,598
4 差入保証金			7,708,157		6,024,478		△1,683,679
5 繰延税金資産			124,712		167,780		43,067
6 出店仮勘定			31,100		64,100		33,000
7 その他			172,420		179,917		7,496
8 貸倒引当金			△13,770		△32,351		△18,580
投資その他の資産合計			9,453,857	31.9	7,590,454	30.2	△1,863,403
固定資産合計			18,602,717	62.8	15,916,859	63.3	△2,685,858
資産合計			29,621,274	100.0	25,157,186	100.0	△4,464,087

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月20日)		当連結会計年度 (平成18年2月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※1	7,589,813		6,971,869		△617,944	
2 1年以内返済予定 長期借入金		2,969,500		2,624,500		△345,000	
3 未払金		594,204		745,590		151,386	
4 未払法人税等		138,537		158,791		20,254	
5 未払消費税等		204,990		84,147		△120,842	
6 未払費用		171,101		165,317		△5,783	
7 賞与引当金		145,554		132,897		△12,657	
8 その他		197,737		113,889		△83,847	
流動負債合計		12,011,439	40.6	10,997,002	43.7	△1,014,436	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	4,758,400		2,133,900		△2,624,500	
2 受入保証金		580,622		514,442		△66,179	
3 繰延税金負債		285		557		272	
4 退職給付引当金		995		32,792		31,796	
5 役員退職慰労引当金		440,159		453,484		13,325	
6 その他		62,966		57,684		△5,282	
固定負債合計		5,843,429	19.7	3,192,861	12.7	△2,650,568	
負債合計		17,854,869	60.3	14,189,864	56.4	△3,665,004	
(資本の部)							
I 資本金	※3	2,921,525	9.9	2,921,525	11.6	—	
II 資本剰余金		3,558,349	12.0	3,558,349	14.1	—	
III 利益剰余金		5,289,831	17.8	4,473,277	17.8	△816,553	
IV その他有価証券評価差額金		1,333	0.0	20,100	0.0	18,767	
V 自己株式	※4	△4,634	△0.0	△5,932	△0.0	△1,297	
資本合計		11,766,405	39.7	10,967,322	43.6	△799,083	
負債・資本合計		29,621,274	100.0	25,157,186	100.0	△4,464,087	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			52,887,425	100.0		50,181,316	100.0	△2,706,108
II 売上原価			38,669,300	73.1		36,485,755	72.7	△2,183,544
売上総利益			14,218,125	26.9		13,695,561	27.3	△522,564
III 販売費及び一般管理費								
1 給与及び賞与		4,409,668			4,268,926		△140,742	
2 賞与引当金繰入額		145,554			132,897		△12,657	
3 役員退職慰労 引当金繰入額		13,042			13,325		282	
4 退職給付引当金繰入額		113,425			110,335		△3,089	
5 地代家賃		4,099,938			4,023,805		△76,132	
6 減価償却費		658,104			592,235		△65,868	
7 その他		4,663,211	14,102,944	26.7	4,241,935	13,383,460	26.7	△421,275
営業利益			115,180	0.2		312,100	0.6	196,919
IV 営業外収益								
1 受取利息		105,106			99,518		△5,587	
2 受取配当金		902			4,885		3,983	
3 受取賃貸料		456,125			496,746		40,620	
4 受取手数料		176,343			158,849		△17,493	
5 その他		50,320	788,797	1.5	43,190	803,190	1.6	△7,129
V 営業外費用								
1 支払利息		162,607			123,040		△39,566	
2 賃貸収入原価		322,014			338,700		16,686	
3 その他		72	484,694	0.9	0	461,742	0.9	△71
経常利益			419,283	0.8		653,548	1.3	234,264
VI 特別利益								
1 補償金収入		—	—	—	24,747	24,747	0.0	24,747
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※1	213			—		△213	
2 固定資産除却損	※2	26,437			379,563		353,126	
3 賃借契約等解約損		27,946			1,363,058		1,335,111	
4 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		74,811			—		△74,811	
5 役員退職慰労金		3,812			—		△3,812	
6 保険積立金解約損		2,530			—		△2,530	
7 貸倒引当金繰入額		—	135,752	0.3	23,342	1,765,964	3.5	23,342
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)			283,531	0.5		△1,087,668	△2.2	△1,371,199
法人税、住民税 及び事業税		235,085			222,545		△12,541	
過年度法人税、住民税 及び事業税		69,913			—		△69,913	
法人税等調整額		△140,914	164,084	0.3	△605,282	△382,737	△0.8	△464,367
当期純利益又は 当期純損失(△)			119,447	0.2		△704,930	△1.4	△824,378

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			3,558,349		3,558,349		—
資本準備金期首残高							
II 資本剰余金期末残高			3,558,349		3,558,349		—
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			5,282,036		5,289,831		7,794
連結剰余金期首残高							
II 利益剰余金増加高							
1 当期純利益又は 当期純損失(△)		119,447	119,447	△704,930	△704,930	△824,377	△824,377
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		111,652	111,652	111,622	111,622	△30	△30
IV 利益剰余金期末残高			5,289,831		4,473,277		△816,553

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	比較増減	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		税金等調整前当期純利益又は 当期純損失(△)	283,531	△1,087,668	△ 1,371,199
2		減価償却費	701,363	634,936	△66,426
3		長期前払費用償却費	31,944	27,862	△4,081
4		貸倒引当金の増加額	—	18,580	18,580
5		賞与引当金の減少額	△8,101	△12,657	△4,566
6		退職給付引当金の増加額	995	31,796	30,800
7		役員退職慰労引当金の増加額	87,854	13,325	△74,529
8		受取利息及び配当金	△106,008	△104,403	1,604
9		支払利息	162,607	123,040	△39,566
11		固定資産売却損	213	4,341	4,128
12		固定資産除却損	26,437	326,052	299,614
13		役員退職慰労金	3,812	—	△3,812
14		賃借契約等解約損	27,946	1,357,058	1,329,111
15		保険積立金解約損	2,530	—	△2,530
16		売上債権の増加額(△)又は減少額	△13,021	26,796	39,818
17		たな卸資産の減少額	498,102	1,183,522	685,419
18		仕入債務の減少額	△1,166,499	△617,944	548,555
18		未収消費税等の減少額	—	△2,411	△2,411
19		未払消費税等の増加額又は減少額(△)	189,153	△120,842	△309,996
20		前払年金費用の減少額	31,504	—	△31,504
21		その他資産の減少額	140,941	167,348	26,407
22		その他負債の増加額	30,574	57,338	26,764
		小計	925,883	2,026,073	1,100,189
23		利息及び配当金の受取額	3,146	6,819	3,673
24		利息の支払額	△137,700	△119,663	18,037
25		役員退職慰労金の支払額	△22,275	—	22,275
26		法人税等の支払額	△230,306	△255,290	△24,984
		営業活動によるキャッシュ・フロー	538,747	1,657,939	1,119,191
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		有形固定資産の取得による支出	△161,668	△75,960	85,708
2		その他固定資産の取得による支出	△18,537	△13,422	5,114
3		有形固定資産の売却による収入	536	—	△536
4		その他固定資産の売却による収入	—	300	300
5		保険積立金解約による収入	26,201	—	△26,201
6		投資有価証券の取得による支出	△3,601	△3,602	0
7		差入保証金の回収額	386,630	438,754	52,124
8		差入保証金の差入による支出	△2,640	△1,247	1,392
9		出店仮勘定の差入による支出	△2,241	△37,800	△35,559
10		受入保証金返還による支出	△31,320	△77,578	△46,258
11		受入保証金受入による収入	45,320	3,580	△41,740
12		その他	34,004	24,000	△10,004
		投資活動によるキャッシュ・フロー	272,683	257,023	△15,660

		前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		—	—	—
2 長期借入金の返済による支出		△2,445,500	△2,969,500	△524,000
3 自己株式の増加額		△1,207	△1,297	△90
4 配当金の支払による支出		△111,579	△111,483	96
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,558,286	△3,082,281	△523,994
IV 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		△1,746,855	△1,167,318	579,536
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,789,298	2,042,442	△1,746,855
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,042,442	875,123	△1,167,318

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社1社 (株)グリーン ナンバー・ワン	連結子会社1社 (株)グリーン ナンバー・ワン
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券  (ロ)たな卸資産  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産  (ロ)無形固定資産  (ハ)長期前払費用 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金	<p>その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>商品 ……売価還元法による原価法 ただし、物流センターの商品については、移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 ……最終仕入原価法</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～34年</p> <p>定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)</p> <p>均等償却</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>商品 ……同左</p> <p>貯蔵品 ……同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>売上債権、差入保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
(ロ)賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
(ハ)退職給付引当金	従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	同左
(ニ)役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	なお、過年度対応部分については平成13年2月期以降5年間で均等繰入を行うこととしております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利スワップ ヘッジ対象 ……借入金 ③ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 当社のヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社への投資は、設立時より100%持分子会社であるため、消去差額はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書作成にあたり採用した利益処分項目の取扱いは、株主総会での確定を基礎とする方式(確定方式)によっております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)
_____	<p>(法人事業税における外形標準課税制度の導入)                      「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が53,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月20日)	当連結会計年度 (平成18年2月20日)																																								
<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">327,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">839,643</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,169,018</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対応債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,332,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,332,391</td> </tr> </table> <p>2 保証債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ローンコミットメント エスケーシー・ファンディング コーポレーション</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,631,039千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,172,300株</td> </tr> </table> <p>※4 連結会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,059株</td> </tr> </table>	建物	327,264千円	土地	839,643	投資有価証券	2,110	計	1,169,018	長期借入金	1,332,000千円	買掛金	391	計	1,332,391	ローンコミットメント エスケーシー・ファンディング コーポレーション	1,631,039千円	普通株式	11,172,300株	普通株式	10,059株	<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">307,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">839,643</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,325</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,149,616</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対応債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,332,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,332,451</td> </tr> </table> <p>2 保証債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ローンコミットメント エスケーシー・ファンディング コーポレーション</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,437,087千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,172,300株</td> </tr> </table> <p>※4 連結会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,859株</td> </tr> </table>	建物	307,648千円	土地	839,643	投資有価証券	2,325	計	1,149,616	長期借入金	1,332,000千円	買掛金	451	計	1,332,451	ローンコミットメント エスケーシー・ファンディング コーポレーション	1,437,087千円	普通株式	11,172,300株	普通株式	12,859株
建物	327,264千円																																								
土地	839,643																																								
投資有価証券	2,110																																								
計	1,169,018																																								
長期借入金	1,332,000千円																																								
買掛金	391																																								
計	1,332,391																																								
ローンコミットメント エスケーシー・ファンディング コーポレーション	1,631,039千円																																								
普通株式	11,172,300株																																								
普通株式	10,059株																																								
建物	307,648千円																																								
土地	839,643																																								
投資有価証券	2,325																																								
計	1,149,616																																								
長期借入金	1,332,000千円																																								
買掛金	451																																								
計	1,332,451																																								
ローンコミットメント エスケーシー・ファンディング コーポレーション	1,437,087千円																																								
普通株式	11,172,300株																																								
普通株式	12,859株																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)																										
<p>※1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	213千円	<p>—————</p>																								
機械装置及び運搬具	213千円																										
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,017</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,449</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,437</td> </tr> </table>	建物及び構築物	20,221千円	機械装置及び運搬具	1,368	その他有形固定資産	2,017	借地権	1,380	その他	1,449	計	26,437	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">277,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,056</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,089</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">22,571</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産取り壊し費用</td> <td style="text-align: right;">56,881</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379,563</td> </tr> </table>	建物及び構築物	277,388千円	機械装置及び運搬具	3,056	その他有形固定資産	19,089	借地権	575	長期前払費用	22,571	固定資産取り壊し費用	56,881	計	379,563
建物及び構築物	20,221千円																										
機械装置及び運搬具	1,368																										
その他有形固定資産	2,017																										
借地権	1,380																										
その他	1,449																										
計	26,437																										
建物及び構築物	277,388千円																										
機械装置及び運搬具	3,056																										
その他有形固定資産	19,089																										
借地権	575																										
長期前払費用	22,571																										
固定資産取り壊し費用	56,881																										
計	379,563																										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)												
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年2月20日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,042,442千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,042,442千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,042,442千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	現金及び現金同等物	2,042,442千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年2月20日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">875,123千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875,123千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	875,123千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	現金及び現金同等物	875,123千円
現金及び預金勘定	2,042,442千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—												
現金及び現金同等物	2,042,442千円												
現金及び預金勘定	875,123千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—												
現金及び現金同等物	875,123千円												

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)及び当連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占めるホームセンター事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)及び当連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)及び当連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)				当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	310,332	193,541	116,790	機械装置 及び運搬具	308,449	232,570	75,878
その他 (工具器具 及び備品)	1,886,246	1,070,054	816,191	その他 (工具器具 及び備品)	1,787,317	1,304,926	482,391
ソフトウェア	71,809	46,578	25,230	ソフトウェア	71,844	60,367	11,476
合計	2,268,387	1,310,174	958,212	合計	2,167,610	1,597,864	569,746
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	390,354千円			1年以内	294,341千円		
1年超	582,042			1年超	288,838		
合計	972,397			合計	583,180		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	520,451千円			支払リース料	395,676千円		
減価償却費相当額	498,663千円			減価償却費相当額	386,354千円		
支払利息相当額	13,166千円			支払利息相当額	8,204千円		
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
⑤ 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			⑤ 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内	235,973千円			1年以内	235,973千円		
1年超	5,688,087			1年超	5,408,913		
合計	5,924,060			合計	5,644,887		

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	関口 忠	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 40.6	—	—	店舗用地の賃借	13,982	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	アトム総業(株)	群馬県高崎市	10,000	保険代理業	—	なし	自動販売機の設置受託	飲料水自動販売機の設置受託	69	—	—
							損害保険契約代理業務	損害保険料等の支払	62,275	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アトム総業(株)は、当社代表取締役関口忠が議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 賃借料については、オートウェイ大間々店の店舗用地に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。
- 2 自動販売機設置料については、アトム総業(株)以外からも複数見積を入手し、交渉の上決定しております。
- 3 損害保険代理業務は、当社との間で建物及び商品等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

当連結会計年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	関口 忠	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 40.6	—	—	店舗用地の賃借	13,982	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	アトム総業(株)	群馬県高崎市	10,000	保険代理業	—	なし	損害保険契約代理業務	損害保険料等の支払	28,581	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アトム総業(株)は、当社代表取締役関口忠が議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 賃借料については、オートウェイ大間々店の店舗用地に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。
- 2 損害保険代理業務は、当社との間で建物及び商品等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年2月20日)		当連結会計年度 (平成18年2月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成17年2月20日)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成18年2月20日)
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	たな卸資産未実現利益		たな卸資産未実現利益
	賞与引当金		賞与引当金
	未払事業税		長期前受家賃(短期)
	その他		賃貸借契約解約損失否認
			その他
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	差入保証金評価替に伴う計上分		差入保証金評価替に伴う計上分
	長期前受家賃(長期)		長期前受家賃(長期)
	その他		その他
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	長期前払家賃(短期)		長期前払家賃(短期)
	その他		その他
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	受入保証金評価替に伴う計上分		受入保証金評価替に伴う計上分
	長期前払家賃(長期)		長期前払家賃(長期)
	その他		その他
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目		交際費等永久に損金算入されない項目
	住民税均等割		住民税均等割
	実効税率差異		その他
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

有価証券関係

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年2月20日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	43,059	50,337	7,277
小計	43,059	50,337	7,277
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	26,168	21,180	△4,988
小計	26,168	21,180	△4,988
合計	69,228	71,517	2,288

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得原価を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券(平成17年2月20日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	300

(当連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年2月20日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	70,385	104,284	33,898
小計	70,385	104,284	33,898
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,445	2,325	△120
小計	2,445	2,325	△120
合計	72,830	106,609	33,778

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得原価を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券(平成18年2月20日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	300

## デリバティブ取引関係

### 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)及び当連結会計年度(自平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

#### (1) 取引の内容及び利用目的

当社は、借入金に係る金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法…………… 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 金利スワップ

ヘッジ対象…………… 借入金

ヘッジ方針…………… ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法…………… 当社のヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。

#### (2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引は調達した資金の範囲内で取り組む方針であります。

#### (3) 取引に係るリスクの内容

当社の取り組むデリバティブ取引は、金利相場の変動によるリスクを有しております。

取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。

#### (4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引は、取締役会で承認を得て経理部のみが取引の実行及び管理を行っております。

### 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)及び当連結会計年度(自平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

## 退職給付関係

前連結会計年度(平成17年2月20日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。なお、この他に総合型厚生年金基金制度(関東百貨店厚生年金基金)に加盟しております。

当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

同基金の資産残高のうち当社グループの掛金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,383,400千円であります。

### 2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△962,614千円
年金資産	879,798千円
未認識数理計算上の差異	81,819千円
退職給付引当金	△995千円

### 3 退職給付費用の内訳

勤務費用	78,577千円
利息費用	18,188千円
期待運用収益	△20,391千円
数理計算上の差異の費用処理額	37,050千円
小計	113,425千円
総合型厚生年金基金掛金	97,121千円
合計	210,546千円

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異処理年数	5年

当連結会計年度(平成18年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。なお、この他に総合型厚生年金基金制度(関東百貨店厚生年金基金)に加盟しております。

当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

同基金の資産残高のうち当社グループの掛金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△1,019,839千円
年金資産	993,173千円
未認識数理計算上の差異	△6,126千円
退職給付引当金	△32,792千円

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	77,308千円
利息費用	19,252千円
期待運用収益	△21,994千円
数理計算上の差異の費用処理額	35,769千円
小計	110,335千円
総合型厚生年金基金掛金	120,523千円
合計	230,858千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異処理年数	5年

## 1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	
1株当たり純資産額	1,054円13銭	1株当たり純資産額	982円78銭
1株当たり当期純利益	10円70銭	1株当たり当期純損失	63円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり純損失金額は、潜在株式が存在しないため、また当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	119,447	△704,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	119,447	△704,930
普通株式の期中平均株式数(株)	11,164,118	11,161,349

## 重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 5. 商品部門別売上状況

事業部門別	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
ホームセンター事業				
DIY用品	22,748,984	43.0	22,907,699	45.7
家庭用品	16,889,890	31.9	15,663,776	31.2
カー用品・自転車・レジャー用品	12,776,412	24.2	11,133,463	22.2
その他	471,212	0.9	476,072	0.9
ホームセンター事業合計	52,886,500	100.0	50,181,011	100.0
その他事業	925	0.0	305	0.0
合計	52,887,425	100.0	50,181,316	100.0

(注) ホームセンター事業の各部門の構成内容は次のとおりであります。

- DIY用品 (木材・住宅用品・住宅資材・塗料・園芸・植物・エクステリア)
- 家庭用品 (日用品・インテリア・収納用品・家電品)
- カー用品・自転車・レジャー用品 (カー用品・自転車・スポーツレジャー用品・カー用品専門店・自転車専門店)
- その他 (ピット工賃等店舗受取手数料)